

# 総合計画・第1期実施計画の事務事業・施策評価と連携した行財政改革プログラムの取組評価（案）

## 平成28年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要				
課題名	改革項目	課題名		
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用	12 公立保育所の民営化		
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載	
	20102030	公立保育所運営事業	有	
担当	所属コード	所属名	担当者	連絡先
	●●●	●●●●●●●●●●●●●●	●●	●●

取組に関する事務事業名を記載

計画 (Plan)	
現状	平成17(2005)年度以降、指定管理者制度の導入や、建替えとあわせ施設の整備・運営を委ねる手法により、平成27(2015)年4月時点で、36か所・39園の公立保育所の民営化を実施し、延長保育の拡大などの市民サービスの向上を図りました。さらには、保育所建物の民間譲渡及び賃付の手法による民営化も予定しています。 今後も、限られた財源を効率的に活用し保育需要の多様化・増大化に対応するため、引き続き、民営化を推進する必要があります。
取組の方向性	引き続き、多様化・増大化する保育需要に対応し、受入定員の増加や、一時保育事業、長時間延長保育の実施による質の高いサービス提供を確保するため、現時点で民営化の対象とする24か所・26園について、施設の譲渡や賃与等の手法も活用しながら民営化を推進します。
具体的な取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	(記載例) ・4か所・5園の民営化の実施(平成28年度)

事務事業又は施策評価における成果(アウトカム)指標を活用

年度初旬

年度末～次年度初旬

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	公立保育所の民営化箇所・園数	目標			44・48	か所・園
	説明	現在、公設公営となっている保育園が民設民営に移行した数	実績	36・39	(例)40・44		
活動指標	2		目標				
	説明		実績				
その他の活動実績		※上記「計画(Plan)」の「具体的な取組内容」に対応した、活動指標以外の実績を記入					
上記具体的な取組内容(取組目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)						
総合計画又は行財政プログラムにおける成果(アウトカム)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	(例) 保育所等における利用者の満足度	目標			8.0
	説明	「認可保育所等を利用している方への調査」における各質問項目の平均値※10点満点	実績	7.9	(例)7.9	
	2		目標			
取組の定性的効果等	説明		実績			
	※行財政改革の目的とする経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)の確保等の観点から、取組の定性的効果又は指標値以外の定量的効果等を記入。また、成果指標と取組の関連性がわかりづらい場合など、必要に応じて、上記成果指標と取組の関連性の説明を記入 ①ヒト(課題解決に向けた必要な職員の育成等や、多様な主体との協働・連携の推進) ②モノ(公平性等の観点も踏まえた、必要な、より質の高い市民サービスの提供) ③カネ(歳入確保又は経費削減による財源の確保)※算定可能なものは算式及び額を明記 ④情報(ニーズ、課題の的確な把握又は効果的な情報発信)					
取組の総体的な評価		2	①ヒト・②モノ・③カネ・④情報の確保の4つの視点のうち、 1. 3つ以上の視点からの効果があった 2. 2つの視点からの効果があった 3. 1つの視点からの効果があった 4. 特定の視点からの効果があったが、別の視点から課題があった 5. 効果がなかった			
効果の度合い (※「1」～「3」を選択した場合)		評価区分		評価の理由		
		A. 想定を上回る効果があった B. ほぼ想定どおりの効果があった C. 効果はあったが想定を下回った		B ※「評価区分」には、成果指標や、ヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点を踏まえ、目標又は当初の想定と比較した実際の効果の度合いを記入。例えば、協働・連携の推進(ヒトの確保)の視点で始めた取組が、結果的に、想定していなかった大幅な財源(カネ)の確保や、サービス向上(モノの確保)につながった場合などは「A」とし、理由として当該にその旨を記入		

※次年度に向けて

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	B	※本年度の活動・効果の実績を踏まえ、次年度の「計画(Plan)」の「具体的な取組内容」に反映する内容を記入

計画期間中の場合

※次期計画期間に向けて

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	B	※本計画期間中の活動・効果の実績を踏まえ、次期計画の「具体的な取組内容」に反映する内容を記入

計画期間最終年度の場合

### 事務事業・施策評価の結果から

- 事務事業評価シートにおける「評価 (Check) (事務事業の必要性、有効性、効率性)」や「改善 (Action)」
  - 施策評価シートにおける「今後の方向性」
- の反映

次期の行財政改革の取組